本庁舎建設の必要性を確認

～第2回本庁舎等建設審議会～

第2回本庁舎等建設審議会（白澤亀内会長）を11月13日、三郷総合支所で開催しました。今月号では、第2回の審議内容とともに市庁舎の現状と本庁舎建設の必要性について掲載します。

安曇野市は合併時に物理的に本庁機能を一つにまとめることができなかったために、現在は、合計8つの庁舎に本庁機能を分散する「分庁方式」を採用しています。しかし、合併後3年が経過する中で、市役所を利用する市民の利便、行政効率の面でいくつかの課題が生じてきました。

分庁方式は、市民の皆さんには身近な場所で市民サービスを受ける事ができる一方、どこにどの部署があるのか市民が分かりにくいという課題もあります。また、庁舎が8カ所に分散しているため、例えば、職員が業務のために各庁舎間の移動に費やしている時間や公用車による移動距離を、人件費やガソリン代などに換算すると年間約1億円になると試算されます。

このように行財政効率面で大きな無駄が生じているのも事実であり、本庁機能を1カ所に集約することによって約20年間で節減できる経費の概算は、新しく本庁舎を建設した場合の負担額と、ほぼ同額になると試算されます。25年、30年といった長期的な視点で考えると、新しく本庁舎を建設することは市の財政面においても効果があると考えられます。

また、現在の庁舎の多くは老朽化が著しいため、耐震補強工事や建て替えなどに多額の費用が必要になります。この費用は、概算ではありますが、合併による国の財政支援を受けて新しい本庁舎を建設した場合の負担額とほぼ同額になると試算されます。

さらに、本庁舎の建設は市政、防災の拠点、市民の一体感醸成などの面からも大きな効果を生むと考えられます。

第2回審議会ではこれらの点を踏まえ、新たな本庁舎建設が必要であることを確認し、次回以降、本庁舎の規模・機能、建設候補地の選定について協議を行っていくこととしました。

市民アンケートの実施

第2回審議会では、建設基本構想策定のための研究資料とするため、市民アンケート調査を行うことを確認しました。アンケートは20歳以上の約4,500人を対象に行い、市役所や総合支所を訪れるときの目的、頻度、交通手段など合計10の項目について回答していただきます。調査結果は2月までに取りまとめる予定です。

審議会の会議録（要旨）は市ホームページ www.city.azumino.nagano.jp/でもご覧いただけます。

2回目の審議会で確認されたこと

- 市役所本庁舎建設の必要性
- 年内に市民アンケートを実施

2 協議の背景と必要性

第2回本庁舎等建設審議会では、第1回会議で提示された市庁舎の現状と課題を整理する中で、本庁舎建設の必要性が確認されました。

また、今後の協議を進めていくにあたり、その資料とするため、市内に在住する約4,500人を対象に、年内にアンケート調査を実施することを決定しました。

ここで、本庁舎建設検討委員会の提言書（広報5月号〔60号〕掲載）にまとめられた内容を中心に、あらためて本庁舎建設の協議の背景と必要性について整理します。

庁舎の現状と建設の必要性（審議会の資料などから抜粋）

1 庁舎の現状

安曇野市役所は、本庁部局の職員を1カ所に収容する大きな庁舎がないために、8つの庁舎に本庁機能を分散させる『分庁方式』を採用しています。各庁舎はいずれも手狭になっているほか、耐震基準を満たしていない庁舎の老朽化が進んでいます。

20.10.16 現在

	本庁舎	県安曇野庁舎	豊科総合支所	穂高総合支所	三郷総合支所	堀金総合支所	明科総合支所	穂高健康支援センター
建築年	昭42	－	昭33	昭47	昭55	平14	昭39	平16
経過年数	41年	－	50年	36年	28年	6年	44年	4年
階層	2階建	－	2階建	4階建	3階建	3階建	2階建	1階建
敷地面積（㎡）	551.51	借用面積 378.90	7,090.80	5,522.60	7,897.28	6,049.85	5,023.00	11,900.00
延床面積（㎡）	714.00		3,818.00	5,616.72	4,317.34	3,450.53	3,982,00	2,688.31
新耐震基準	×	○	×	×	×	○	×	○
本庁部局の職員数（臨時職員を含む）	43人	41人	151人	72人	58人	14人	35人	90人
支所部局の職員数（臨時職員を含む）	－	－	47人	47人	37人	30人	26人	－
耐震診断に要する費用（試算）	約300万円	－	約2,700万円	実施済	651万円（実施中）	－	約850万円	－
耐震補強に要する費用	建築後25年以上40年未満の庁舎を耐震補強工事した場合、全体で約3億円の費用を要すると試算されます。							
建替工事に要する費用	建築後40年以上の庁舎を同規模で建て替えする場合、全体で約24億円の費用を要すると試算されます。							